

II 表在(乳腺・甲状腺)領域の技術と臨床の最新動向

12. 妊娠関連乳がんに対する 乳房用自動超音波診断装置を 用いた乳がん検診の可能性 ——レディースクリニックでの役割を中心に

太田 智行 国際医療福祉大学病院放射線医学講座

本邦では、過去約30年間で29歳までに出産する女性は大きく減少している一方、35歳以上では年齢が上昇するほど出産数が増加している¹⁾(表1)。また、この間、すべての年齢において乳がんの患者は増加しており²⁾(図1)、結果、妊娠出産を経験する女性の年代が乳がん罹患する女性の年代と重なっている。出産後、子育てに追われる状況で母親の受診が後回しになってしまうこともあるかもしれないが、まずは、母親が健康に生き続けることが何より大切であることは言うまでもない。この時期に乳がんを罹患していることに気づけず、数年後に乳がん死してしまうことは何としても回避させなくてはならない。

小林麻央さんの死

2017年6月、テレビなどで活躍された小林麻央さんが34歳の若さで亡くなってしまった。まだ小さい子どもたちを残して無念であったらう気持ちは自然に共感され、そして、もし自分がこうなってしまったらどうしようという心配の種が、多くの女性の心に撒かれたに違いない。今でも、30歳代の妊婦さんからそういった心配を聞く機会が多くある。また、妊娠関連乳がん(妊娠授乳期に発見される乳がん)では比較的大きい腫瘤を自覚して発見される症例が多く、リンパ節転移があり、ホルモン受容体陰性率が多く、同年齢の非妊娠関連乳がんと比較して予後は不良であると報告されている^{3),4)}。妊娠出産期の女性に対するわれわれの乳がん検診のシステムは万全なのか、今一度、見直さなくてはならない。

妊娠関連乳がんに対するスクリーニング

本邦では、40歳以上の女性にマンモグラフィを利用した対策型乳がん検診が実施されているが、妊娠期は原則として被ばくを伴うマンモグラフィ検診は実施されない。出産後であっても、乳汁を産生する乳房ではマンモグラフィの検査精度が妊娠授乳期でない時期と比べて

大きく劣ることが予想されるため、ほとんどの施設で実施されていない。これは、対策型に限らず、任意型検診でも同様の対応である。このため、本邦では妊娠関連乳がんが疑われる症例は専門外来へ誘導され、通常超音波検査が実施される。総合病院であれば乳がんに関する詳しい外科医も検査技師もいるので問題はないが、すべての妊婦、授乳婦が総合病院を利用しているとは限らないことに留意しなくてはならない。

全体の約半分は 診療所での出産という 事実

本邦では、病院で出産する場合が一番多く全体の53%なのに対し、診療所での出産が46%、助産所が1%、ごく少数自宅などがある⁵⁾。病院以外で出産される方のほとんどの施設で、乳がんの経験が豊富な医師や技師は不在である。なかには、乳房超音波検査を行う産婦人科医もいるが少数派であり、検査を一定のレベルで実施できる産科診療所は少ない。とはいえ、診療所で妊婦健診、授乳指導などを受けている女性が、乳がんを心配してわざわざ別の医療施設を受診するにはハードルが高いように思う。その場合、子どもを1人出産する場合は2年前後、2人の場合は4年前後、乳がんのスクリーニングから遠ざかってしまう。